


事務事業名	施設整備管理事務						所属部	消防本部	所属課	管理課
施策名	09命を守り安心して暮らせるしくみづくり						所属担当	消防総務担当	課長名	青山 好英
法令根拠	消防組織法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 S46年度～)		
	1	9	1	1	20	3				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
◇消防活動の拠点である消防庁舎等の整備(1署3出張所)、整備、備品、消防装備の維持補修管理をする。 本年は老朽化した出張所改築等に伴い、現有消防力を効率的に運用するため、何処に何ヶ所出張所を配置すれば最適なのかを調査するため、適正配置調査を行う。										
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・需用費 19,577 ・役務費 3,205 ・委託料 6,616 ・使用料及び賃借料 662 ・備品購入費 97										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
機器の保守、庁舎管理に関する委託施設の点検、修繕、補修工事の執行 出張所適正配置調査委託	機器の保守、庁舎管理に関する委託施設の点検、修繕、補修工事の執行 自家給油所の新設工事	機器の保守、庁舎管理に関する委託施設の点検、修繕、補修工事の執行	機器の保守、庁舎管理に関する委託施設の点検、修繕、補修工事の執行

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

消防庁舎・出張所

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 委託件数	件
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 施設数	棟
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 不具合箇所数	件
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 庁舎・出張所耐震率 (施設数/耐震施設数)	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

不具合なく安全で衛生的に使用できる。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

消防・防災体制が整い、市民が安心して暮らすことができる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円			600	22,500		
		その他	千円						
		一般財源	千円	27,425	27,984	29,557	27,807	27,807	27,807
	事業費計(A)	千円	27,425	27,984	30,157	50,307	27,807	27,807	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	
	人件費計(B)	千円	7,962	8,232	8,232	8,232	8,232	8,232	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	35,387	36,216	38,389	58,539	36,039	36,039	
活動指標	ア	件	9	9	10	9	9	9	
対象指標	イ	棟	4	4	4	4	4	3	
成果指標	ウ	件	8	6	5	5	5	5	
上位成果指標	エ	%	25	25	25	25	25	100	


事務事業名	施設整備管理事務
-------	----------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 笛吹市が設置している1署3出張所が対象であり適切である。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 3出張所については、ほぼ築後40年以上が経過しており、現在は不具合等が発生する都度対応を行っているが、防災上、立地環境に不安があったり、施設の利用に不具合が生じているなど、修繕でどうにか対応している。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 消防職員の日々の活動に支障が出る恐れがあり、市民の安全安心が担保できない。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 1署3出張所を一括集中管理している。効率よく事務処理するよう努力はしている。

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) この事業は、消防本部・署及び出張所等を含めた施設の維持管理、修繕、また必要備品等の整備を行なっている。特に出張所については3出張所とも築後40年以上経過してきて、防災上、立地環境に不安があったり、老朽化による修繕箇所も年々増えてきている。 本年度出張所適正配置調査を行い、来年度から平成30年度までに、適正な場所に出張所の整備を行って行く。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 出張所適正配置調査の結果を基に整備を行うが、出張所数も含め建設場所の選定や用地確保に向けて市民の協力が必要となってくるため、市民向けに説明会を行うなど、取り組んでいかなければならない。																						

事務事業名	職員研修事務						所属部	消防本部	所属課	管理課
施策名	09 命を守り安心して暮らせるしくみづくり						所属担当	消防総務担当	課長名	青山 好英
法令根拠	地方公務員法・消防組織法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 S46年度～)		
	1	9	1	1	20	4				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
◇災害現場において必要となる高度な技術・技能は、常に変化し進歩しています。このため消防職員は、日頃から情報の収集に努めるとともに、技術・技能を習得するために研修、訓練を受けます。また、消防活動に必要な各種資格の取得に努める。										
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・旅費 294 ・役務費 3 ・委託料 206 ・負担金、補助及び交付金 3,197										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
消防学校初任科、警防科、救急科、予防科、幹部科に入校。大型運転免許取得。	消防学校・大学各科、民間教育機関に入校する。各種資格・免許を取得する。 山梨県防災航空隊派遣	消防学校・大学各科、民間教育機関に入校する。各種資格・免許を取得する。 山梨県防災航空隊派遣	消防学校・大学各科、民間教育機関に入校する。各種資格・免許を取得する。 山梨県防災航空隊派遣

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

消防職員

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 派遣回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 職員数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 技術取得者数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ	

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

最新の高度な技術・技能が習得できる。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

消防・防災体制が整い、市民が安心して暮らすことができる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,635	4,153	3,700	4,029	4,029	4,029
	事業費計(A)	千円	3,635	4,153	3,700	4,029	4,029	4,029	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計(B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,962	5,525	5,072	5,401	5,401	5,401	
活動指標	ア	回	25	30	30	32	32	33	
対象指標	イ	人	83	85	86	87	90	90	
成果指標	ウ	人	59	62	60	60	60	60	
上位成果指標	エ								


事務事業名	職員研修事務
-------	--------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	<p>① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>職員研修は職員資質の向上を目的に、全職員を対象に行っているので適切である。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？</p> <p><input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>職員資質の向上、技術・技能の習得が図れ、高い水準での技術維持が出来ている。</p>
	<p>③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？</p> <p><input type="checkbox"/> 特に影響はない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>消防技術の低下に繋がり、市民の安心安全を担保出来ない。</p>
効率性評価	<p>④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>研修を受講するための旅費、図書購入費、負担金であり、必要最小限の経費である。</p>

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

<p>(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)</p> <p>消防職員は災害現場において高度な技術・技能と知識、経験が必要とされる。また、消防資機材も日々進歩し、操作に習熟する必要もある。このため、日頃から訓練、研修により習得、習熟に努め、日々複雑多様化するニーズに対応している。</p>																						
<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み</p> <p>公的機関での研修にも経費がかかるため最小限の予算確保は必要であるが、それ以上に人員確保が急務である。研修に参加する多くは災害現場に出動する当直勤務職員なので、研修期間中は当直勤務者数が減ってしまう。そのため、勤務職員の確保が難しくなるため、当直勤務職員以外の協力が必要不可欠となる。</p>																						

事務事業名	通信施設管理事務						所属部	消防本部	所属課	指令課
施策名	09 命を守り安心して暮らせるしくみづくり						所属担当	通信担当	課長名	中田 真
法令根拠	電波法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 S46年度～)		
	1	9	1	1	30	2				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
◇消防本部指令センターの機器、基地局、移動局の維持管理、保守点検に関する事務。										
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・需用費 570 ・役務費 4,722 ・備品購入費 387 ・負担金、補助及び交付金 67										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		← 実施計画期間 →	
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
指令センター並びにデジタル無線設備工事請負業者による保守管理及び点検、定時試験通信の実施による機能保持。	高機能指令センター機器、基地局、移動局の維持管理、保守点検事務	高機能指令センター機器、基地局、移動局の維持管理、保守点検事務	高機能指令センター機器、基地局、移動局の維持管理、保守点検事務
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
通信指令室内に構築されている機器、基地局、移動局無線機。		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) ア 緊急通報回数、通信機器保守点検回数、年間無線通信試験回数、119番試験回数 回	
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) イ 無線機数及び119番受信装置数 器	
機器の維持管理を行い、常に正常な機能を保持する。		⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標) ウ 年間消防活動時に支障、故障をきたした数 件	
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標) エ	
消防救急体制を円滑に進め、市民の安心安全のための町づくりの備え。			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		財源内訳							
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	3,635	4,903	5,746	25,047	25,047	25,047	
	事業費計(A)	千円	3,635	4,903	5,746	25,047	25,047	25,047	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費計(B)	千円	1,327	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,962	6,275	7,118	26,419	26,419	26,419	
活動指標	ア	回	17,408	17,805	16,201	17,000	17,000	17,000	
対象指標	イ	器	100	231	179	179	179	179	
成果指標	ウ	件	4	6	0	0	0	0	
上位成果指標	エ								


事務事業名	通信施設管理事務
-------	----------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 消防救急業務の根幹をなす業務であり、常に正常に保つことは必要である。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 常に故障なく正常に保たれ、デジタル化により迅速性、秘匿性も格段に上がった。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 消防救急無線の維持管理ができなくなり、市民の安心安全、救命率の低下が懸念される。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 消防救急無線デジタル化により設備、機器も一新された。迅速性、的確性が格段に向上し適切である。

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) 消防救急通信業務は災害、被害の軽減、救命率の向上を目的に、迅速かつ的確に指令を伝達し、現場活動の支援、情報提供を行っています。27年度からはシステム全体がデジタル化され、情報伝達の迅速性、正確性、秘匿性が向上した。																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 高機能指令センター (デジタル化) の機能保持に係る維持管理費の増大が顕著となっている。運用を開始して期間が短いために、どこにどれだけ費用が必要なのか精査しきれていないので、県内消防本部等と情報交換するなどし、少しでもコスト削減できるように取り組んでいきたい。																						

事務事業名	救急隊研修事務						所属部	消防本部	所属課	消防課
施策名	09 命を守り安心して暮らせるしくみづくり						所属担当	防災救急担当	課長名	植村 英明
法令根拠	地方公務員法・消防組織法						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 S46年度～)		
	1	9	1	1	30	4				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
◇救急現場においては救急救命士が中心となり活動しています。必要となる高度な技術・技能は、常に変化し進歩しています。このため救急救命士は日頃から病院実習等各種研修を受講し、技術技能の維持・向上に努め、救急隊員も情報の収集、技術・技能の習得に努めています。また、救急救命士の養成も計画的に進めています。										
◇平成27年度の主な事業費(単位:千円) ・役務費 46 ・負担金、補助及び交付金 2,907										

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
救急救命士病院実習、消防学校救急科に入校。各種研修会に出席。救急救命東京研修所に入所し資格取得。	救急救命士病院実習、消防学校救急科に入校。各種研修会に出席。救急救命東京研修所に入所し資格取得。指導救命士育成のため救急救命九州研修所に入校。	救急救命士病院実習、消防学校救急科に入校。各種研修会に出席。救急救命東京研修所に入所し資格取得。	救急救命士病院実習、消防学校救急科に入校。各種研修会に出席。救急救命東京研修所に入所し資格取得。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

消防職員

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア: プロトコルにより検証を受けた件数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ: 職員数	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ: 救急救命士の資格及び各種資格取得者数	人
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ: 救急活動中に初期救命措置を実施した割合	%

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

救急活動において、初期救命処置技術の向上を図る。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

病院前救急救護体制が強化される。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,000	3,458	2,953	3,291	3,300	3,300
	事業費計 (A)	千円	3,000	3,458	2,953	3,291	3,300	3,300	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費計 (B)	千円	1,991	2,058	2,058	2,058	2,058	2,058	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,991	5,516	5,011	5,349	5,358	5,358	
活動指標	ア	回	185	157	180	—	—	—	
対象指標	イ	人	84	85	85	88	90	90	
成果指標	ウ	人	22	23	24	26	27	28	
上位成果指標	エ	%	4.1	4.1	5.0	—	—	—	

事務事業名	救急隊研修事務
-------	---------


## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 救急業務は複雑・高度化しており、救急救命士の技術・技能維持、向上を目指していく必要がある。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 研修、訓練の積み重ねにより全国トップレベルの位置にある。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 救急救命士、救急隊員の技術・技能が低下することにより、市民の救命率が下がる懸念がある。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 人員の削減は考えられない。業務は日々常に変化し進歩しています。このため救急救命士を含む救急隊員への再教育への負担金等は必要最小限度に留めている。
効率性評価		

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)  <p>救急救命士、救急隊員の育成に努め、技術・技能の向上を図ってきた。救急救命士は24名在職し、本署3出張所に配属されている。全署所に高規格救急車も配備され、病院前救護体制の高度化を進め、市民の安心、安全のため、救命率の向上に努めている。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み  <p>救急救命士及び救急隊員の質を維持するためには、実習及び各種研修に参加する必要があるものの、業務の都合上研修に参加できないケースも見受けられる。山梨県メディカルコントロール協議会と連携し、業務に支障のない範囲で多くの職員が参加できる環境をつくる。その他、職員が研修に参加できるよう職場内の環境を整備する。</p>																						



事務事業名	火災予防啓発事務						所属部	消防本部	所属課	予防課
施策名	09 命を守り安心して暮らせるしくみづくり						所属担当	予防担当	課長名	矢崎 丈司
法令根拠	消防法 笛吹市火災予防条例						個別計画	笛吹市住宅用火災警報器設置対策実施計画		
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	9	1	1	50	2				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
<p>◇火災予防運動等、あらゆる機会を捉えて火災予防思想の啓発活動を広範囲に展開し、火災予防対策を推進する事業。</p> <p>◇主に春季、秋季の火災予防運動やその他の住宅防火イベントなどを通じて市民に対して火災予防対策の重要性、必要性を呼びかける。特に住宅用火災警報器(住警器)の設置普及を住宅防火の切り札として地域の関係団体等と構築した協議会と連携し、効果的な普及啓発活動を行う。</p> <p>◇平成27年度の主な事業費(単位:千円)                  需用費:113(のぼり旗等製作) 役務費:492(横断幕等製作)</p>										

(1) 事務事業の目的と指標				
① 手段(主な活動) <span style="float: right;">← 実施計画期間 →</span>				
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画	
◇地域公民館での火災予防啓発活動(20回) ◇住警器設置率調査アンケート実施(1600標本) ◇新規のぼり旗を公共施設に設置 ◇新規横断幕を県道歩道橋に設置 ◇市内大型物販店にて住警器普及啓発イベント実施	◇公民館等での火災予防啓発活動 ◇住警器設置率調査 ◇住警器普及啓発物品(のぼり旗、横断幕等)の広報 ◇市内大型物販店にて住警器普及啓発イベント	◇公民館等での火災予防啓発活動 ◇住警器設置率調査 ◇住警器普及啓発物品(のぼり旗、横断幕等)の広報 ◇市内大型物販店にて住警器普及啓発イベント	◇公民館等での火災予防啓発活動 ◇住警器設置率調査 ◇住警器普及啓発物品(のぼり旗、横断幕等)の広報 ◇市内大型物販店にて住警器普及啓発イベント	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位		
↓ 市民		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		
		ア 住警器普及啓発活動	回	
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		
↓ 市民の火災予防対策意識を高め、住警器を全世帯に普及させる。		イ 世帯数	戸	
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)		
住警器を普及させ、住宅火災損害を軽減することにより市民の身体、生命、財産を保護する。		ウ 笛吹市住警器設置率	%	
		⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)		
		エ 死者の発生した住宅火災件数	件	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円			309	200	200	200
		一般財源	千円	708	583	296	200	200	200
	事業費計(A)	千円	708	583	605	400	400	400	
人件費	正規職員延従事人数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費計(B)	千円	6,635	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,343	7,443	7,465	7,260	7,260	7,260	
活動指標	ア	回	70	85	68	70	70	70	
対象指標	イ	戸	28,072	28,242	28,442	28,648	28,648	28,648	
成果指標	ウ	%	59	58	69	72	75	80	
上位成果指標	エ	件	0	2	1	0	0	0	

事務事業名	火災予防啓発事務
-------	----------

## 2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？  <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 住警器の設置普及は住宅防火対策の切り札であり、普及が進むことにより、火災の早期発見、早期避難、初期消火が期待でき、火災損害から市民を守ることができる。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？  <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 笛吹市の住警器設置率は、全国平均及び県平均設置率と比して低く、全世帯の7割弱となっており、さらにきめ細かな啓発活動を市民に対して展開していかなければならない。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？  <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 住宅防火対策が構築できなくなり、安全が確保されず結果として住宅火災による死者が増加するおそれが強くなる。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？  <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 広報活動が主であり、必要最低限の人員でコストを意識して効果的な事業を行っており、さらなるコスト削減は非常に困難。
効率性評価		

## 3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) \* 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)  <p>年々増加傾向であった住宅火災による死者数を減少させるため、平成18年から法制化された住宅用火災警報器の設置事業であるが、従来、自己責任の分野であったことから思うように進展していないのが現状である。全国設置率が81.0%、山梨県の設置率は72.3%、笛吹市は69%の設置率となっている。</p> <p>社会の高齢化の進展に伴い、逃げ遅れなどの住宅火災による死者数が増加することが懸念されている状況の中、早期避難、初期消火の期待できる住宅用火災警報器の設置普及は、火災から市民を守るために消防が取り組まなければならない喫緊の課題であり、未だ設置率7割弱の市内の現状から、今後さらにきめ細かで効果的な普及啓発活動を展開し、市内全世帯に住宅用火災警報器が普及するよう努力し、安全安心なまちづくりを推進して住宅火災から市民の生命、財産を保護することに注力していく。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)  <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み  <p>従来行ってきた広報主体の設置普及活動を継続維持しつつ、消防団やその他関係団体と連携した、地域に密着した普及啓発活動の展開。</p> <p>又、住宅用火災警報器の設置率調査のデータを元に設置率の低い地域を特定し、それらの地域に対して重点的に設置促進を図るなど効率的な事業展開に取り組んでいく。</p>																						